

2026年5月22日
第12回デジタル社会構想会議

AIの導入・活用の徹底的な強化に向けた意見

楽天グループ株式会社／一般社団法人新経済連盟
三木谷 浩史

AIの導入・活用の徹底的な強化は、今後の日本の競争力を決定づけるものである。そのためには、世界から人・知・財が集まる国となるよう、税制や規制・制度を根本的に見直すことが必要である。その上で、以下のような取組を重点的に行うべきである。

● グローバルなオープンソースのモデルを活用した国産AIの開発・導入を促進することにより、経済安全保障と高性能なAIの活用を両立すべき。

- 国産AIの開発・導入を促進することは、経済安全保障やデータ主権の確保の観点から重要であり、「AI植民地」化を防ぐこととなる。
- 他方、グローバル企業が高性能なAIの提供を競い続けている中で、全てを国産で完結させようとするのは、日本のAI活用が世界に後れをとることにつながる。
- このため、高いベンチマークスコアを実現しているグローバルなオープンソースのモデルを積極的に活用すべきであり、そのような国産AIの開発・導入を特に促進すべき。

【具体的に必要となる対応】

- ✓ 国産AIの開発の支援に当たっては、経済安全保障やセキュリティなどの問題がないことを前提に、グローバルなオープンソースのモデルを活用するものについても、引き続き対象とすべき。
- ✓ 政府におけるAIの活用にあっても、このようなAIを積極的に導入すべき。

● AIモデルの進化のスピードに対応し、政府が採用するAIモデルは定期的な拡充・見直しを行うべき。

- 政府が採用するAIモデルについて、特定のAI事業者に依存することを防ぐため、複数の優れたモデルを組み合わせたハイブリッド設計とすることは適当。
- その際、AIモデルの進化のスピードは極めて速いことを踏まえ、定期的な拡充・見直しを行うべき。

【具体的に必要となる対応】

- ✓ **ガバメント AI の基盤モデル**について、**原則として毎年度**、採用済みのモデルのレビューと**新たなモデルの採用につながる公募**を実施すべき。

● AI 人材を確保するため、国内人材の育成と外国人材の確保を両輪として取り組むべき。

- **AI を使いこなせるかどうか**が**国の競争力**を決める中で、実際に AI を活用する**人材の確保は大前提**となる。
- このため、**初等教育から高等教育に至るまでの AI に関する教育の強化**を通じ、**国内人材を育成**することは重要である。
- 同時に、**優れた外国人材を日本に呼び込む**ことも重要であり、**両輪**として取り組むべき。

【具体的に必要となる対応】

- ✓ 初等・中等教育においては、**義務教育段階での AI リテラシーの学習時間確保**、**教職員向け AI リテラシー研修の必修化**、**AI 教育推進高校（Super AI High School）の設定**などに取り組むべき。
- ✓ 高等教育においては、**AI に関する知識・技能を扱う高専や理工系学部・大学院の強化・拡充**に取り組むべき。
- ✓ 優れた外国人材の呼び込みのため、**世界的に極めて高い水準にある所得税や相続税を抜本的に見直す**べき。

以上